

◆IMFの世界経済見通しの推移

国・地域\年	21年実績	22年実績	23年予測			24年予測		
			1月発表	7月発表	10月発表	1月発表	7月発表	10月発表
世界	6.3	3.5	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	2.9
先進国	5.4	2.6	1.2	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4
米国	5.9	2.1	1.4	1.8	2.1	1.0	1.0	1.5
日本	2.2	1.0	1.8	1.4	2.0	0.9	1.0	1.0
ユーロ圏	5.3	3.3	0.7	0.9	0.7	1.6	1.5	1.2
ドイツ	2.6	1.8	0.1	-0.3	-0.5	1.4	1.3	0.9
英国	7.6	4.1	-0.6	0.4	0.5	0.9	1.0	0.6
新興国・途上国	6.8	4.1	4.0	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0
中国	8.4	3.0	5.2	5.2	5.0	4.5	5.0	4.2
インド	9.1	7.2	6.1	6.1	6.3	6.8	6.3	6.3
ASEANSカ国	4.0	5.5	4.3	4.6	4.2	4.7	4.5	4.5
ブラジル	4.6	2.9	1.8	2.1	3.1	2.1	1.2	1.5

(注)最新は23年10月10日に改定値を発表、1月発表は23年1月31日、
4月発表は年4月11日、7月発表は年7月25日の発表。

◆主要上場企業業績の経常利益/当期利益の増減益率
～23年4～9月期実績と24年3月期予想～ (単位: %)

区分\項目	1074社 1018社	経常利益	当期利益	(注1)対象は3月決算の東証プライム上場企業。 (注2)上段が23年4～9月期実績、下段が通期予想。 (出所)会社公表を日経新聞が集計し、 23年11月21日に発表。	
		12.5	12.4	14.3	7.6
全産業		9.4	9.8		
製造業	510社 507社	4.7	12.0	14.6	11.5
非製造業	564社 511社	10.3	13.4		
<製造業>				<非製造業>	
業種		経常利益	当期利益	業種	経常利益
食品		24.6	76.9	小売業	13.0
化学		15.4	29.1		13.0
機械		-30.8	-27.8	鉄道・バス	2.2倍
電気機器		-10.7	-2.5		44.3
自動車・部品		2.8	1.8	電力	黒字転換
		4.6	0.2		黒字転換
		-11.6	-0.8	サービス	9.5
		-2.9	1.5		0.3
		79.8	2倍	銀行	24.8
		48.5	52.8		37.7

<IMFの世界経済見通しは米・日を上方修正、24年の米日株式市場を押し上げる>

・IMFが10月10日に発表した「世界経済見通し」によると、米・日 VS 中国・欧州の優劣が明白になっている。前回の7月予測に比べて、世界全体、先進国、新興国・途上国ともほぼ変化はないが、米国、日本が上方修正、欧州、中国が下方修正となった。米国は、急ピッチな利上げの継続で景気後退入りが懸念され続けているが、なお足元の景気の腰は強い。一方で利上げ効果は着実にインフレ抑制として効ききており、米国の利上げ局面は終盤を迎えている。このまま利上げ停止となるか、遅くとも来春には米FRBの勝利宣言となる可能性は高い。今のところは、24年の米国経済も堅調な見通しだが、状況によっては利下げによる景気浮揚に踏み切ることになる。すなわち、米国株市場は、既に「逆業績相場」を終え、GFAMの業績回復から「業績相場」に移り、そして「金融相場」へと進み、再び好調な上昇トレンドを描くことになろう。

・日本経済も底堅い。コロナ脱却、インバウンド需要復活、自動車を中心とする生産・販売の本格回復が寄与している。24年は、企業業績面における円安効果は剥落するが、輸入物価の下落はコスト低下に繋がる。今後も引き続き、あるべき価格への値上げ継続、大幅な賃上げ継続によって、一段と“正常な状態”を取り戻し、「デフレ脱却」が実現すれば、日本経済の展望が開けることとなる。底這いを続けた潜在成長率が上向きに転じれば、日本全体の目線は上昇志向が強まる。すなわち、未だに主要企業のPBR1倍割れが目立つ日本企業に対する再評価が進み、米国株市場の好調も相俟って、日経平均株価が4万円を超える展開は充分にあり得よう。

<企業業績は上方修正され二桁増益・3年連続最高益、主要企業はなお株価評価不足>

・3月決算企業の23年4～9月期(上期)決算は総じて好調な結果となった。上期実績は、アナリスト・コンセンサス予想を上回る好決算が目立ち、24年3月期の通期見通しを上方修正する企業も相次いだ。結果的に、経常利益の通期見通しの増益率に関しては、期初公表→第1四半期→今回の変化で、全産業2.3%→6.2%→12.5%、製造業0.2%→1.0%→10.3%、非製造業4.4%→11.2%→14.6%と上方修正を重ね、全産業、製造業、非製造業とも“二桁増益”と好調で、全産業の当期利益は3年連続の過去最高更新となる見通しだ。値上げ効果、生産回復、コロナ脱却・インバウンド需要復活、円安効果が企業業績の大きな追い風になっている。好業績を背景に、多くの企業は「DX、GX」を中心に積極的な研究開発投資や設備投資を進めており、24年度以降の業績に対する期待も高まることになりそうだ。

・今回の決算発表の最大の主役は“トヨタ”だった。凄まじい上方修正となり、空前の好業績を実現する見通しだが、トヨタだけではない。精査すると、ホンダもソニーも、そして日立、日本製鉄、三菱重工なども、収益構造が様変わりとなっている。だが、株価の評価にそのことが十分に反映されているとは思えない。24年以降は変貌を遂げた企業がさらに評価され、多くが史上最高値を更新し続けることになろう。

◆主要上場企業業績の経常利益/当期利益の増減益率

～23年4～9月期実績と24年3月期予想～（単位：％）

区分 \ 項目	経常利益	当期利益			
全産業 1074社	9.4	9.8	(注1)対象は3月本決算の東証プライム上場企業。 (注2)上段が23年4～9月期実績,下段が通期予想。 (出所)会社公表を日経新聞が集計し、 23年11月21日に発表。		
1018社	12.5	12.4			
製造業 510社	4.7	12.0	非製造業 564社	14.3	7.6
507社	10.3	13.4	511社	14.6	11.5
<製造業>			<非製造業>		
業種	経常利益	当期利益	業種	経常利益	当期利益
食品	24.6	76.9	小売業	13.0	10.3
	15.4	29.1		13.0	8.4
化学	-30.8	-27.8	鉄道・バス	2.2倍	48.2
	-10.7	-2.5		44.3	22.4
機械	2.8	1.8	電力	黒字転換	黒字転換
	4.6	0.2		黒字転換	黒字転換
電気機器	-11.6	-0.8	サービス	9.5	0.3
	-2.9	1.5		2.9	-4.0
自動車・部品	79.8	2倍	銀行	24.8	37.7
	48.5	52.8		25.5	9.7

(出所)日経新聞

各期とも社数は必ずしも一致しない。